

# Trusted Global Innovator

NTTデータ サステナビリティレポート 2020

## Case Book



## より豊かで調和のとれた社会の実現へ

NTTデータグループの企業理念は「情報技術で、新しい『しくみ』や『価値』を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する」ことであり、ITの力でお客様や社会の課題を解決しています。デジタル技術が飛躍的に発展し、当社グループへの期待が高まる中、私たちはESGの考え方を「NTTデータグループのESG経営」として明確にし、お客様や社会が持続的に発展していくためのソリューションを提供するとともに、人財育成や働き方変革、多様性の尊重等に配慮した企業活動を行うことで、企業価値を持続的に向上させていきます。

### NTTデータグループのESG経営

#### 「お客様とともに未来の社会を創る」



#### ポイント

- 事業と企業活動の両面から取り組みを推進するが、特に事業を通じた社会貢献・企業価値の向上を重視
- 2019年度に、取締役会での議論を経て12のESG重要課題を設定
- 2020年度は、12のESG重要課題に対し、KPIを設定

#### ESG経営のコンセプト

##### 「事業」を通じた 社会貢献・企業価値向上

当社のサービス・ソリューションを通じて、お客様とともに社会課題を解決し、企業価値を向上させる

##### 「企業活動」を通じた 社会貢献・企業価値向上

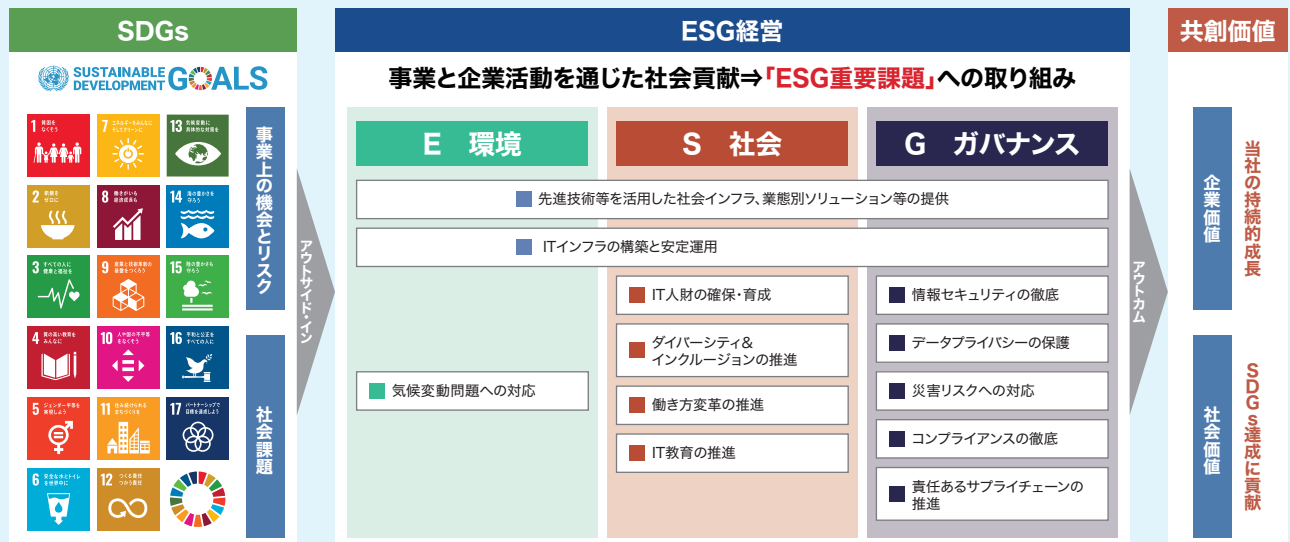
当社自身が抱える各ESG重要課題を解決し、また、企業活動を通じて培ったノウハウを事業にも活用することで、事業を通じてもお客様や社会の抱える課題を解決し、企業価値を向上させる

#### コーポレート・ガバナンスの強化

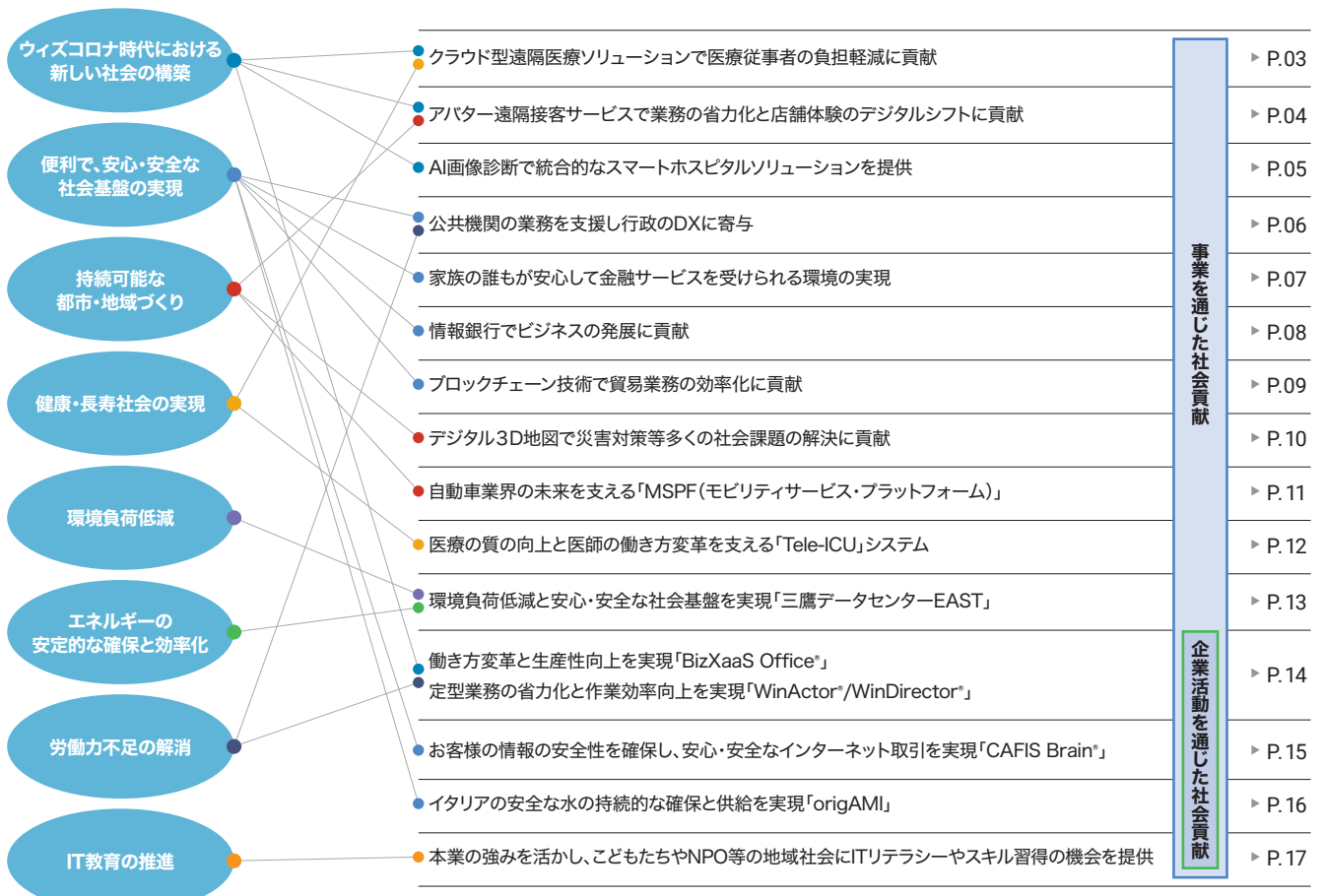
より実効的なコーポレート・ガバナンスをめざし、ガバナンス体制の強化や取締役会の実効性向上に向けた取り組みを行っており、海外グループ会社を含めた、NTTデータグループ全体でのESG経営の基盤づくりを推進しています。

NTTデータグループでは、国連が提唱する持続可能な開発目標(SDGs)といったグローバルな課題や、中長期的な技術と社会動向の変化を見据え、お客様をはじめとするステークホルダーの期待を加味した12のESG重要課題を特定しています。そして、当社事業や企業活動を通じた社会貢献に取り組むESG経営を推進し、お客様やステークホルダーの皆様と価値を共創しています。

## ESG経営におけるSDGsと価値共創



## 具体的な取り組み



事業を通じた  
社会貢献

企業活動を通じた  
社会貢献



ウィズコロナ時代における  
新しい社会の構築

## クラウド型遠隔医療ソリューションで 医療従事者の負担軽減に貢献

COVID-19に特化した専用機能を拡充した医療機関向けのクラウド型遠隔医療ソリューション「ehCOS Remote Health」を欧州・南米で無償提供することで、自宅療養が可能なコロナ軽症患者の遠隔診療を可能とし、コロナ下での医療機関の負担軽減に貢献しています。

遠隔医療ソリューション利用者数

# 20,000人以上



世界的なCOVID-19感染拡大を受け、医療機関への貢献を目的に、提供中の医療機関向けソリューションの機能強化を図っています。その一つが、海外グループ会社everis Groupが開発した、医療機関向けのクラウド型遠隔医療ソリューション「ehCOS Remote Health」です。

患者がモバイル端末より自身の症状等を入力すると、セルフトリアージ結果とアドバイスが表示される「セルフトリアージ機能」、コールセンター等のスタッフが患者の入力データをWeb経由でモニタリングしながらフォローアップする「リモートモニタリング・サポート機能」、医療従事者間のオンライン会議や医療従事者と患者間のオンライン診療を実現する「遠隔医療機能」、前述の機能で収集したデータと外部データ

に基づく「データ分析機能」等を備えています。

これにより、COVID-19罹患者の約80%を占める、自宅療養が可能な軽症患者は、「ehCOS Remote Health」を利用することで、自宅にしながら症状のモニタリングや診療を受けられるため、医療機関側の負担軽減につながっています。

everis Groupは、COVID-19に特化したセルフトリアージ機能、モニタリング機能、チャットボット機能、データ分析機能等の専用機能を拡充し、利用を希望するすべての医療機関に対して、本ソリューションを無償提供しています。

今後も、COVID-19パンデミックがもたらす課題解決に向けて、さらなる取り組みを推進していきます。

事業を通じた  
社会貢献

企業活動を通じた  
社会貢献



ウィズコロナ時代における  
新しい社会の構築



# アバター遠隔接客サービスで 業務の省力化と店舗体験の デジタルシフトに貢献

オペレーターの動きと連動するアバターを介して遠隔から商品を提案するデジタルストアを実現することで、ウィズコロナ時代の新しい接客のあり方と、スタッフの柔軟な働き方を実現します。

日本の労働人口

2040年には

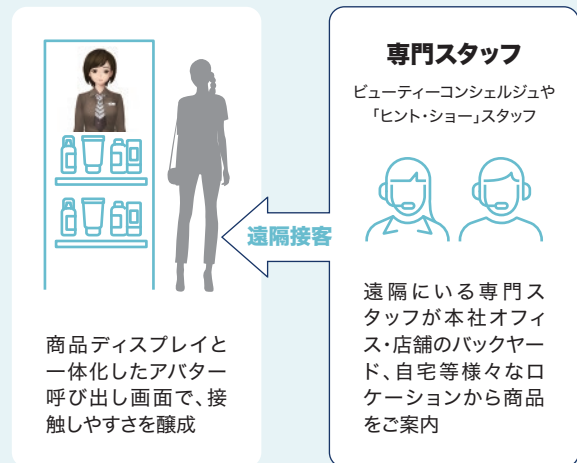
20%減少の見通し\*

\*出典「令和2年版厚生労働白書」より一部引用

労働人口の減少等によって小売業界における実店舗の出店拡大が困難になる中、新型コロナウイルス感染症によって、売り場におけるお客様と売り手とのコミュニケーションのあり方が変化しつつあります。こうした市場環境を踏まえ、NTTデータと東急ハンズは、オペレーターの動きと連動するアバターを介して、遠隔から商品を提案するデジタルストアの実証実験を実施し、「接客＝対面」というこれまでの常識にとられないウィズコロナ時代の新たな接客の選択肢を提供しています。

実証実験では、東急ハンズの国内3都市5店舗にアバター特設ブースを設営し、本社オフィス・店舗のバックヤード、自宅等から、専門知識を持ったスタッフが、アバターを介してお客様の要望に合った商品をご案内する接客業務を実施。お客様にとっては、より気軽かつ安心に買い物のできる機会を提供すると同時に、スタッフの柔軟な働き方も実現。さらにAI顔認識機能を活用し

て得られる、お客様の性別や年齢層、感情を推定するデータや会話データ等を見える化し、接客品質の改善にもつなげます。NTTデータは今後も、実証実験の結果を踏まえて活用店舗や接客シーンの拡大や、ECサイトにおける自宅での接客等、デジタルを活用した新たな接客市場の変革に挑戦します。



事業を通じた  
社会貢献

企業活動を通じた  
社会貢献



ウィズコロナ時代における  
新しい社会の構築

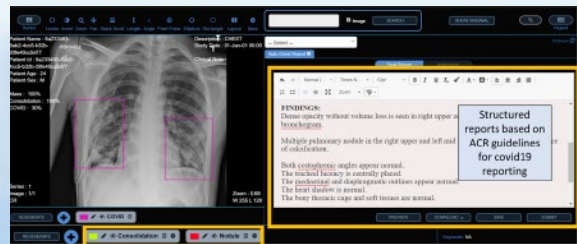
# AI画像診断で統合的な スマートホスピタルソリューションを提供

X線やCT画像からCOVID-19の疑いを検知するAI画像診断ソリューションの実証実験(PoC)を進め、APAC地域各国の医療従事者の負担削減に寄与すると同時に、統合的なスマートホスピタルソリューションの提供へと進化させていきます。



APAC各国の政府・病院へ無償でPoC実施

# 10カ国



医療画像からAIが病変箇所を特定し診断レポートを自動生成

COVID-19の世界的な流行は、2020年11月末時点でも収束の見通しが立たず、APAC地域でもフィリピンやインドネシアを筆頭に、新規感染者数が増え続けています。

NTTデータでは、X線やCT画像等の医療画像を用いた診断を行う放射線科医の世界的な不足を背景に、世界各地の病院でAIによる画像診断支援の実証実験を行ってまいりましたが、X線やCT画像からCOVID-19の疑いを検知するAIエンジンを追加し、COVID-19検知のPoCを10以上のAPAC地域の各国を対象に政府及び医療機関に無償で実施しています。

このソリューションは、X線やCT画像上にAIが識別した病変被疑箇所を強調表示させ、識別された内

容を放射線科医が作成する標準画像診断レポート形式で自動生成し医師の判断を支援するもので、検体採取の対象を絞り込むことが可能となり、各国医療機関の医療体制の強化や医師の負担削減にも資するものです。

AI画像診断ソリューションのPoCは、フィリピン及びインドネシアでも実施されており、特にフィリピンでは大統領が直轄する省庁間横断新型感染症タスクフォースと共同でホットスポットとなっている複数都市や医療機関での実証実験を実施しています。

将来的には、遠隔診療ソリューションや自宅療養患者向けソリューションとの連携も視野に、統合的なスマートホスピタルソリューションの提供へと進化させていきます。

事業を通じた  
社会貢献

企業活動を通じた  
社会貢献



# 公共機関の業務を支援し 行政のDXに寄与

DXを進める公共機関向けにマルチクラウドインテグレーションサービス「Digital Community Platform™」を提供することで、社会基盤に資する運用品質やセキュリティ等の要件を満たしながら最適な民間クラウドサービスの選択・活用を支援し、職員の生産性向上と働き方変革に寄与します。

2021年秋、日本では、デジタル庁が新設される等、官庁をはじめとした公共機関でデジタルトランスフォーメーション(DX)が急速に拡大しています。政府の情報システムを整備するにあたり、クラウドサービスの利用を第一候補として検討するという「クラウド・バイ・デフォルト原則」の下、様々なクラウドサービスの活用が進められています。しかし、その提供形態やサービス内容の多様さから、最適なサービスの選択が難しいという課題があります。

こうした状況を受け、NTTデータでは、官庁・自治体等の公共機関のお客様において求められる社会基盤に資する運用品質やセキュリティ等の要件を満たし、様々な民間クラウドサービスをシームレスかつ安全・安心に活用できるマルチクラウドインテグレーションサービス「Digital Community Platform™」を提供しています。

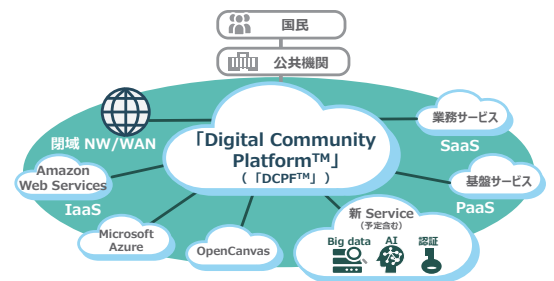
既存システムのクラウド化のみならず、公共機関のニーズに合致した最適なクラウドサービスの選択・導

デジタルガバメントの実現(2024年度末 導入目標数)

# 80 ユーザ

入から運用までを提供しています。また、既存のユーザー管理の仕組みをそのまま活用できる認証連携機能により、安心・安全なデータの利活用を実現しています。今後も、公共機関の職員の生産性向上や働き方変革を支援しながら、行政のDXに寄与していきます。

「Digital Community Platform™(「DCPF™」)」概念図



※「Amazon Web Services(AWS)」は、米国その他の諸国における、Amazon.com, Inc.またはその関連会社の商標です。

※「Microsoft Azure」は、米国Microsoft Corporation の米国およびその他の国における、登録商標または商標です。

事業を通じた  
社会貢献

企業活動を通じた  
社会貢献



# 家族の誰もが安心して 金融サービスを受けられる 環境の実現

高齢者や離れて暮らす若年層等の預金口座取引を、見守る側の家族のスマートフォンアプリに通知する「家族の口座取引を見守るサービス」で、ご本人の意思を最大限尊重して自立を支援しながら、認知能力に応じたサポート環境を提供しています。



日本の高齢社会の課題

## 2065年 約2.6人に1人が65歳以上\*

\*出典「令和2年版高齢社会白書(概要版)」

世界で最も高齢化が進む日本では、2030年には65歳以上の人口は3,700万人を超えるとされています。なかでも認知症を抱える高齢者の数は800万人に達すると予想されており、社会全体として、ある程度の認知・判断能力の低下を包含しうる仕組みづくりの中で、金融サービスにおける対応も求められています。

NTTデータでは、高齢社会に求められる金融サービスソリューションの一つとして、家族の口座取引を見守るサービスを、MyPallete®ならびにAnserParaSOL®で提供します。シニア世代はもちろん、進学等により離れて暮らす若年層も含めたあらゆる世代の預金口座取引を対象に、利用者が金融機関窓口、ATM、インターネットバンキング等において預金引き出し等の取引を

行った際に、その取引の内容が、見守る側の家族等のスマートフォンアプリ等に通知されるサービスです。

今後も、金融ジェロントロジー(金融老年学)の観点も踏まえつつ、高齢者の認知能力に応じたきめ細やかな金融サービスに活用できるデジタルソリューションを展開し、利用者の自立を促しつつ第三者がサポートしやすい環境を構築していきます。また、業態を問わず様々なプレーヤーとの協業も視野に入れ、高齢社会における金融サービスを支援していきます。

これらの取り組みにより、誰もが金融サービスの恩恵を受けられる「フィナンシャルインクルージョン(金融包摂)」の実現に貢献します。



事業を通じた  
社会貢献

企業活動を通じた  
社会貢献

9



事業と技術革新の  
発展をつくらう

17



パートナーシップで  
目標を達成しよう

# 情報銀行で ビジネスの発展に貢献

個人がパーソナルデータの提供に同意し、そのデータを活用できることになった企業側では見返りとして個人に合った商品やサービスを用意してメリットを提供する。この「情報銀行」の枠組みをさらに進化させることで、社会に新たな価値を生み出しています。

「様々なサービス等を利用する際に同意を求められる規約について、その内容を十分に理解した上で同意していますか？」

「過去に同意した規約も含め、自分のパーソナルデータを提供した企業をきちんと把握していますか？」

情報銀行とは、個人が利用して良い企業や目的を決めた上でデータを提供し、データを活用した企業が見返りとして個人に合わせたサービスや商品を用意し、メリットを提供する枠組みです。

情報銀行の活用が進むことで、例えばフィットネスクラブでは、会員の利用頻度やトレーニング内容だけでなく、普段の歩数や睡眠時間、食事内容、健康診断結果

プライバシーを尊重した  
安心・安全なデータ流通とデータ利活用の促進

## 情報銀行を支える プラットフォームの提供

といったパーソナルデータから、一人ひとりに合わせたトレーニングメニューを提供できるようになります。

NTTデータでは、情報銀行の仕組みを支えるプラットフォームとして「My Information Tracer™」(以下、mint)を提供し、パーソナルデータの流通を担っています。さらに、個人によるパーソナルデータのコントロールを可能とする同意管理サービスの実用化もめざしています。また、金融、通信、流通、インフラといった様々な業界の企業が参画するコンソーシアムを設立し、パーソナルデータを活用した新たなサービスの検討を支援しています。今後も、情報銀行の進化を促すことで、社会に新たな価値を創出していきます。



事業を通じた  
社会貢献

企業活動を通じた  
社会貢献



# ブロックチェーン技術で 貿易業務の効率化に貢献

ブロックチェーン技術を活用して、再利用可能な構造化データとして蓄積できる貿易情報連携プラットフォーム「TradeWaltz®」は、貿易文書の原本性や透明性を確保し、事務手続きのデジタル化による飛躍的な効率化を実現します。

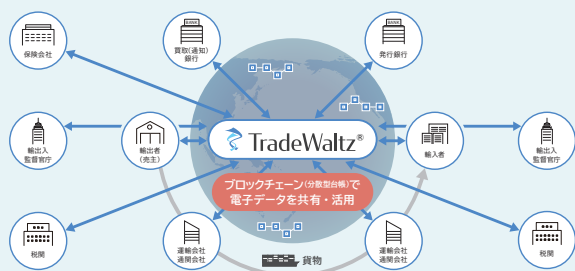
貿易業務の事務手続き効率化

従来比最大

約**50%**削減

あらゆるモノの流れに付随する貿易業務には、取引の過程で書類の転記や整合性の確認等、紙書類を前提とした多数の人手による作業が発生し、多大なコストがかかっています。また、国をまたがって複数の関係者が取引に介在しており、正確かつ安全に情報を受け渡す仕組みづくりは、業界の垣根を超えた共通の課題でした。これらの課題を解決するべく2017年よりNTTデータを事務局として、貿易関係者である商社・銀行・保険・船会社等各業界を代表

ブロックチェーンを使うメリット 貿易業務・導入後



する企業18社と業界横断のコンソーシアムを発足・運営しています。本コンソーシアムでは、デジタル技術を活用した貿易業務における事務処理の効率化や、安全性の向上等について議論を重ね、国内及びアジアにおいて実証実験を行ってきました。2020年には「TradeWaltz®」の本格運用を開始し、また2020年10月にはNTTデータ、三菱商事、豊田通商、東京海上日動、三菱UFJ銀行、兼松、損保ジャパンの7社で運営会社をスタートしました。

お客様が「TradeWaltz®」を導入することにより、ウィズコロナ時代に即した貿易紙書類の大幅な削減や、電子データでのやり取りによる非接触の実現等で、貿易業務の作業量を従来比最大50%程度削減できる見込みです。

今後は、貿易文書の100%デジタル化をめざし、より安心・安全で、効率的な貿易取引の実現に貢献していきます。



事業を通じた  
社会貢献

企業活動を通じた  
社会貢献



# デジタル3D地図で災害対策等 多くの社会課題の解決に貢献

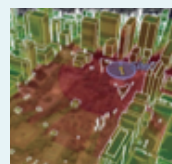
世界最高性能の衛星画像データと画像処理技術をもとに提供する高精細の「AW3D®全世界デジタル3D地図」が、都市開発やプラント建設、防災・災害対応、森林・緑地管理等のシミュレーションを容易にし、様々な社会課題の解決に貢献しています。



AW3D®は、人工衛星で撮影された世界最高性能の衛星画像データをもとに、NTTデータが一般財団法人リモート・センシング技術センターと協働して世界トップクラスの画像処理を施し、提供する「デジタル全世界3D地図」です。

最高2,500分の1の精度の3Dデータで提供される画像情報、抽出情報は、そのスピードや情報の新しさ等から航空測量や現地調査の代替としても利用されています。AIを活用した画像解析により、建物等の地物情報抽出、経年変化の把握等も可能です。2014年の本サービスの提供開始以来、世界130カ国以上、2,000以上のプロジェクトで活用されており、その活用領域も、都市開発、農業、プラント建設・施設管理、空港・港湾、電力、道路・鉄道、防災・災害対応、森林・緑地管理等、様々です。例えば、5G基地局設計のための電波伝搬シミュレーションや、自動運転用の地図として活用されて

いるほか、風力発電所の建設に向けて周辺地形から風の流れを把握するなど、豪雨の際に山から流れ出る雨水の量や土砂崩れのシミュレーションに役立っています。また、発展途上国におけるポリオ感染ルートを解明する際、下水流路の把握に活用するなど、グローバルでの社会課題の解決にも貢献しています。



通信インフラの整備



災害シミュレーション



自動運転向け高精度地図



ビルディング3Dデータ(東京)

事業を通じた  
社会貢献

企業活動を通じた  
社会貢献



# 自動車業界の未来を支える 「MSPF(モビリティサービス・プラットフォーム)」

トヨタコネクティッド社との業務提携で、同社のコネクティッドカー向けサービス事業のノウハウとNTTデータのグローバルでのITリソースの融合を図ることで、CASEやMaaSで大変革の最中にある自動車業界において、豊かで心ときめくモビリティサービス事業の創出に貢献します。



2025年までのトヨタ車国内接続台数

## 目標500万台

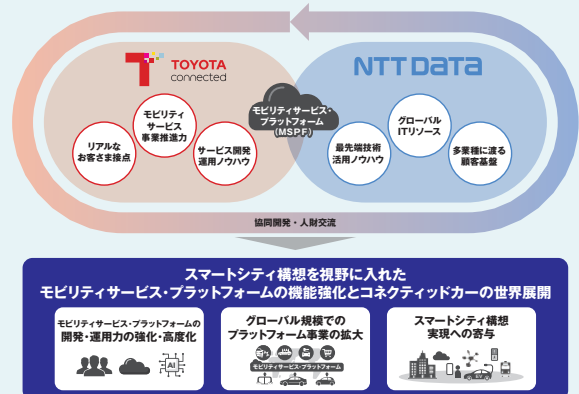
クラウドサービス、ビッグデータ、AI、IoT等に代表される革新的な技術の急速な進展を背景に、自動車業界では、CASE<sup>※1</sup>やMaaS<sup>※2</sup>によって「100年に1度」と言われる大変革時代に突入しています。こうした時代変化の中で、「コネクティッド戦略」を推進するトヨタ自動車では、トヨタコネクティッドを中心にMaaS戦略を支える情報プラットフォーム「MSPF(モビリティサービス・プラットフォーム)」を展開しています。

NTTデータは、2020年4月、トヨタコネクティッドと業務提携を開始しました。トヨタコネクティッドの持つコネクティッドカー向けサービス事業等のノウハウと、NTTデータのグローバル規模でのITリソースや最先端技術の活用ノウハウを掛け合わせることで、さらに強固なMSPFの開発と拡大する車両ビッグデータへの対応力と活用力の強化を図っています。

また、トヨタコネクティッドと当社の中核であるモビリティサービス事業領域における共同開発と人財交流を推し進めることで、グローバルにおける高品質なモビリティ

ティサービスの提供体制を強化していきます。

トヨタコネクティッドと当社が次世代の社会を支える仕組み・サービスについて、価値観を含め共有することで、共に創り上げたサービスを通じて、豊かで心ときめくモビリティ社会の創造に貢献していきます。



※1 CASE: Connected (コネクティッド)、Autonomous / Automated (自動化)、Shared (シェアリング)、Electric (電動化)の頭文字を合わせた造語

※2 MaaS: Mobility as a Service

事業を通じた  
社会貢献

企業活動を通じた  
社会貢献



# 医療の質の向上と 医師の働き方変革を支える 「Tele-ICU」システム

複数の病院の集中治療室「ICU」を、集中治療専門医常駐の支援センターとつないで、患者のバイタルやリアルタイム映像、電子カルテ等を共有する遠隔ICUシステム「Tele-ICU」で、医療の質の向上と医師の働き方変革を支えています。

昼夜を問わず、手厚い医療体制が求められる集中治療室「ICU」。その数は日本全国に約17,000床あるのに対し、集中治療専門医の数は約1,850名となっています。医療機関によっては、外科・内科系医師が夜間においても重症患者の治療にあたらなければならない等、医師の長時間勤務や精神的負担の増加につながっています。

こうした課題を前に、NTTデータは公立大学法人横浜市立大学と協業し、遠隔ICUシステム「Tele-ICU」を提供しています。これは、集中治療専門医が常駐する支援センターと、複数の医療機関にあるICUとをネットワークで接続して患者のバイタル情報やリアルタイム映像、電子カルテ情報を共有し、

支援センターの専門医がリアルタイムで患者情報をモニタリングしながら、連携先施設の担当医による診療を遠隔で支援するシステムです。厚生労働省や横浜市医療局からも支援を受け、2020年10月から、横浜市立大学附属病院に設置した支援センターを核に、横浜市内の連携先施設等のICU約40床を対象にした運用が始まりました。

今後も「Tele-ICU」の連携先施設の拡大と機能の拡充を図り、医療の質の向上と医師の負担削減に取り組みます。また接触機会の削減にもつながるため、コロナ禍での医療従事者の感染防止等の観点から、さらに活用の場を広げていきます。

事業を通じた  
社会貢献

企業活動を通じた  
社会貢献



# 環境負荷低減と 安心・安全な社会基盤を実現 「三鷹データセンター-EAST」



太陽光発電パネルの1年間のCO<sub>2</sub>削減量  
(2019年度実績)

# 16,813Kg

環境にも最大限配慮しながら、お客様のDXの根幹であるミッションクリティカルな基幹系システムを支え、安心・安全な社会基盤の実現に貢献します。また、国内最大級・最新鋭の環境性能を備え、米国環境性能評価システムLEEDで日本初の「GOLD認証」を取得。

国内最大級・最新鋭の設備を備えた「三鷹データセンター-EAST」は、NTTデータが数々のシステムやデータセンターファシリティの構築・運用で培ったノウハウを結集し、AIやIoT等の先進技術を取り入れたサービス拠点として、お客様のデジタルトランスフォーメーション(DX)を実現する新拠点となっています。

終局延床面積約38,000㎡(約5,600ラック相当)を有する、国内有数の規模を誇るデータセンター専用建物となっており、高い受電容量へ対応する一方で、外気冷房を可能とする壁吹出空調や共用部への自然光の取り込み、太陽光発電パネルによる給電等のクリーンエネルギーで環境に配慮しています。

2018年9月、米国グリーンビルディング協会による環境性能評価システム「LEED」のデータセンターカテゴリーで日本初の「GOLD認証」を取得しています。

環境問題から受ける影響を最小限に抑えるため、エネルギー効率が良い運用設計や、水害、地震等の災害リスクが極めて少ない地域に立地し、建物の構造も震度6~7の大地震に耐えうる免震構造で、複数変電所からの受電や非常用発電機等を備えるなど、ディザスタリカバリ強化が施されています。

環境にも配慮しながら、お客様のDXの根幹であるミッションクリティカルな基幹系システムを支え、安心・安全な社会基盤の実現に貢献します。

事業を通じた  
社会貢献

企業活動を通じた  
社会貢献



## 働き方変革と生産性向上を実現 「BizXaaS Office®」

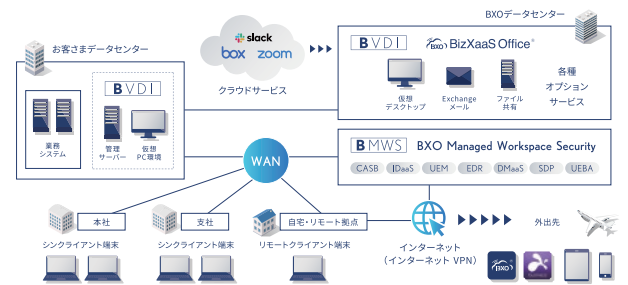
導入企業数  
(2020年7月末現在)

# 150社超

NTTデータでは、社内においてデジタルを活用した働き方変革に取り組むことで、社員の多様な働き方の推進と生産性向上を図っていますが、こうした社内での取り組みによって培われた働き方変革に関わるノウハウは、お客様向けサービス提供にも活かされています。

「BizXaaS Office®」は、基本業務に必要なオフィス環境をクラウド上で提供することで、社内外の様々な端末から利用できるサービスです。昨今はクラウドサービスの利用拡大が進み、サイバーセキュリティ対策が急務

### デジタルワークスペース「BizXaaS Office®」



な背景を受けて、企業におけるクラウド活用時のセキュリティ管理を実現するサービスをラインナップに追加。2020年7月末現在、150社を超えるお客様にご利用いただいています。オフィス環境と同レベルのセキュリティを担保しており、働く場所の制約をなくすだけでなく、Web会議等を通じたチーム・組織間のコミュニケーション活性化も期待できることから、テレワークの推進等、お客様の働き方変革、生産性向上、従業員エンゲージメント向上に貢献しています。

事業を通じた  
社会貢献

企業活動を通じた  
社会貢献



## 定型業務の省力化と 作業効率向上を実現 「WinActor®\*/WinDirector®」

\*WinActor®はNTTアドバンスドテクノロジ株式会社の登録商標です。

導入企業数(2020年9月末時点)

# 3,300社超

労働力不足といった社会課題を背景に、様々な業界・業種では、定型業務の省力化、作業効率と品質の向上を通じて、より付加価値の高い作業へと人材を最適配置する必要が高まっています。

NTTデータは、NTTグループの研究技術とノウハウ

により誕生した純国産のソフトウェア型ロボット「WinActor®/WinDirector®」を提供しています。本ソリューションは、Windows端末で操作可能なあらゆるアプリケーションへの作業を自動化し、定型作業にかかる稼働やコストの削減、誤入力等の人為的ミスの防止・削減等を通じて生産性の向上を実現します。

2020年9月末現在、3,300社超のお客様に導入いただいているとともに、社内では「社内業務向け WinActor 情報提供ポータル」、社外向けには「WinActorユーザーフォーラム」を開設し、社内外のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進にも貢献しています。

今後も生産性向上やコスト削減、働き方変革等に貢献し、これまでにないスマートな社会実現をめざしていきます。

事業を通じた  
社会貢献

企業活動を通じた  
社会貢献



# お客様の情報の安全性を確保し、 安心・安全なインターネット取引を実現 「CAFIS Brain®」

セキュリティ先進企業として、不正取引や不正ログインを検知する高精度のクラウドサービス「CAFIS Brain®」は、お客様の安心・安全なインターネット取引やシステム構築・運用負担の低減に貢献しています。

日本のクレジットカード不正取引の抑止  
不正利用被害額(2019年統計)\*

# 273.8億円

\*出典「日本のクレジット統計2019年版」一般社団法人日本クレジット協会



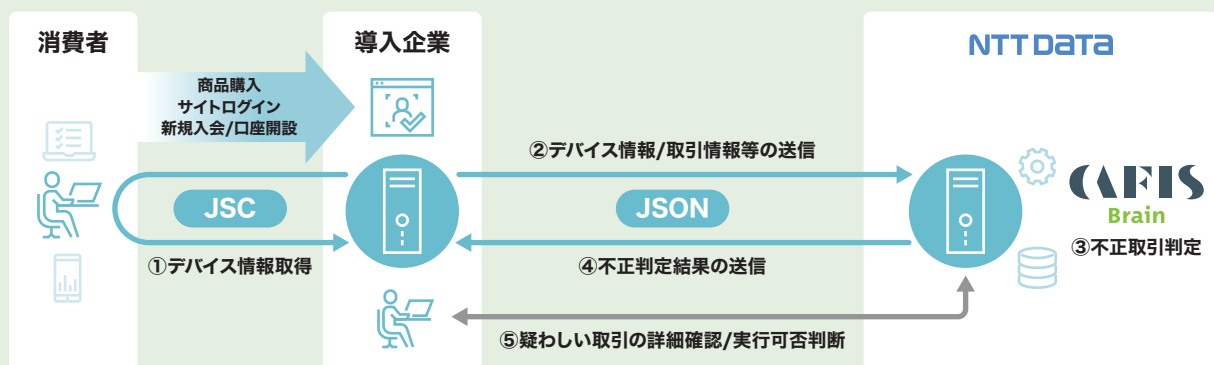
昨今、インターネットを介した不正アクセスや、標的型攻撃と呼ばれるマルウェアによる内部侵入等、情報システムへのサイバー攻撃が増えています。なかでも情報漏えいやフィッシング等で不正に取得された個人情報等を利用したオンライン上での“なりすまし”による不正取引手口は特に巧妙化しており、インターネット取引拡大やスマホ決済の利用拡大に伴い、不正取引や不正ログインへのセキュリティ対策が急務となっています。

こうした状況を踏まえ、NTTデータでは、エンドユーザが操作する端末(パソコン、スマートフォン等)の情報を抽出し、取引情報と合わせ属性・行動分析を実施す

ることで、不正取引を高い精度で検知するクラウドサービス「CAFIS Brain®」を提供しています。

本サービスは、NTTデータのハイセキュリティ・データセンターを活用することで、お客様のシステム構築・運用負担を削減することに加え、高いセキュリティを実現できるほか、不正取引による被害金の負担を最小限に抑え、安心・安全なインターネット取引を実現することで、より効率的なビジネスの拡大が可能となります。

お客様に信頼していただけるパートナーであり続けるために、「情報の安全性確保」と「情報の積極的な活用・共有」の両軸で、セキュリティ先進企業としての責務を果たすべく取り組んでいます。





事業を通じた  
社会貢献

企業活動を通じた  
社会貢献



# イタリアの安全な水の 持続的な確保と供給を実現 「origAMI」

配水システムのモデリング、監視、制御を実現したスマートウォーターマネジメントシステム「origAMI」を開発し、NTTデータのIoT技術と融合することで、限りある水資源を適切に管理し、安全な水の確保と供給を持続的に実現しています。

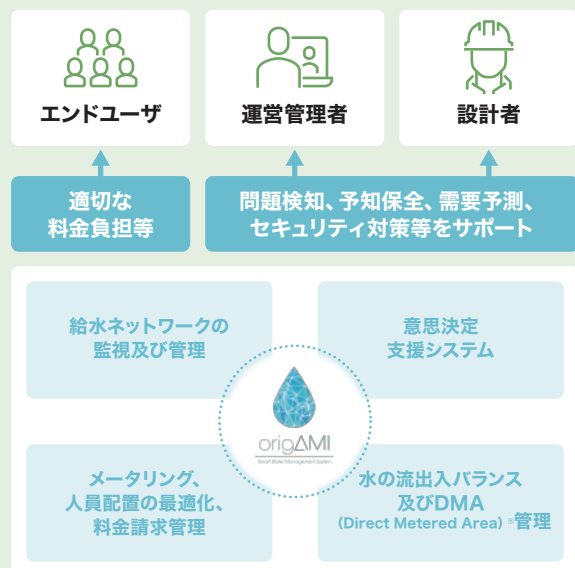
イタリアでは、水道管等の設備の老朽化によって、漏水や盗水により料金の徴収ができない水の割合（無収水率）が最大40%にまで及ぶなど、限りある水資源の適切な管理が社会課題となっています。このことからNTTデータの子会社NTT Data Italiaでは、IoTを活かしたスマートウォーターマネジメントシステムの研究を2016年から開始し、社内の様々なエンジニアが集まって意見やアイデアを出し合うハッカソン等を通じて、配水システムのモデリング、監視、制御を実現する独自のスマートウォーターマネジメントシステム「origAMI」を開発しました。水の消費量の測定と料金請求の自動化、塩素や毒物の検知等の水質の監視、水道管の設備保全等の配水に関わる業務の一元的な管理を実現した「origAMI」を、配水システムの設計者、運営管理者及びエンドユーザ向けに管理ツールとして提供しています。

安全な水の確保と供給は、グローバルでの対応が求められる環境問題であり、今後も「origAMI」のようなシステムに対する需要がますます拡大することが予想

漏水・盗水により料金徴収ができない水の割合（無収水率）

# 最大40%

されます。NTTデータでは、ローカル及びグローバルなパートナーとの連携を通じて、「origAMI」のグローバル展開をめざし、安全な水の確保と供給に貢献していきます。



※DMA (Direct Metered Area) は、給水ネットワークにおける個別のエリアを意味します。エリアごとに分けて適切な管理をすることは、水の供給を質的・量的に改善する有効な手段の一つとされています。

事業を通じた  
社会貢献

企業活動を通じた  
社会貢献



# 本業の強みを活かし、 こどもたちやNPO等の地域社会に ITリテラシーやスキル習得の機会を提供

次世代を担うこどもたちや社会課題解決に取り組むNPO/NGO向けに「IT教育の推進」を図ると同時に、そこで得られた協働経験を通じて、私たち自身が社会課題に対する感度や理解力を組織的に高めていくことで、社会課題解決型事業の創出へとつなげていきます。

NTTデータでは、社会貢献活動としてグローバルに取り組むべき課題を「IT教育の推進」として定めています。

こどもたちに対するIT教育プログラムとして、小学生と保護者を対象としたオンライン方式でのプログラミング教室「NTTデータ アカデミア」を展開しています。2020年度はNTTデータグループ13社が連携し、地域課題・社会課題解決への貢献を意識したブランドメッセージ「地域のこどもたちに寄り添い」「こどもたちのITや社会に対する探求心を育て」「IT体験を通じてこどもたちが主体的に行動する力を養える」を定め、こどもたちの成長を後押ししています。SDGsが定める「質の高い教育をみんなに」という考え方、ならびにITに結びつく「STEAM」教育全般を意識し3,000名超にカリキュラムを提供予定です。

**NTTデータアカデミア ウェブサイト**

<https://www.nttdata.com/jp/ja/about-us/socialactivity/academia/>



YouTube



NTTデータアカデミア(オンライン形式)の様子

NTTデータアカデミア参加予定者数(2020年度)

# 3,000名超

他方、NTTデータでは、IT活用を進めることでNPO/NGOが社会課題解決力の向上をめざす「STO創出プロジェクト」を支援しています。STOとは、Social Technology Officerの略で、経営の視点から、IT活用をNPO/NGOにアドバイスする人材をさします。日本NPOセンター、Code for Japan、ETIC.が開始したこのプロジェクトに賛同し、STO人材を育成するため、活動費の助成や社員によるプロボノ・ボランティア活動を通じて支援しています。

このようなこどもたちやNPO/NGOに対するIT教育プログラムは、各国の事情を踏まえ、海外のグループ会社でも積極的に実施されています。

NTTデータでは、社会貢献活動を通じて、社員が、日々社会課題に向き合う地域社会やNPO/NGOとの協働経験を持つことを大切にしています。このような協働経験は、課題解決のためのデザイン力と、どの部分でITが役立つかといった目利き力を高めることにもつながります。こうした取り組みを継続していくことで、NTTデータでは、今後も多くの社会課題解決型事業を創出することをめざします。

**STO創出プロジェクト ウェブサイト**

<https://sto.code4japan.org/>



STOパンフレット



## 株式会社NTTデータ

〒135-6033 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル

Tel: 03-5546-8202(代表)

URL: [www.nttdata.com/jp/ja](http://www.nttdata.com/jp/ja)